

## ハイリスク児トータルケアの地域連携における保健所業務に関する研究

（分担研究：ハイリスク児の発達支援トータルケアのシステム化に関する研究）

分担研究者 前川 喜平1)

研究協力者 吉永陽一郎2)、松石豊次郎3)、庄司 順一4)、神谷 育司5)、川上 義6)  
東京慈恵会医科大学小児科1)、聖マリア病院母子総合医療センター新生児科2)、  
久留米大学小児科3)、日本総合愛育研究所4)、名城大学教職課程部5)、  
日本赤十字社医療センター6)

### 研究要旨

ハイリスク児支援事業に関する保健所の現状を理解し、地域で多くの職種が連携をとることの重要性とそのためにより必要であることを検討するため、全国保健所の母子保健担当者にアンケート調査を行った。担当する地域背景や母子保健担当者の状況は、保健所毎に様々であり、各保健所が担当すべき支援内容を全国一律に検討する事は困難である。しかし地域連携のシステム整備を必要だとする回答が多く、療育連携の中心は保健所が担当することが現実的だと思われる現時点では、保健所の状況と連携のあり方の検討は重要である。

### A. 研究目的

ハイリスク児のケアは、地域の種々の職種が連携して行うことが必要である。しかし、それぞれの職種の現状を把握し、他の職種からその職種に求められていることや、その職種が他へ望んでいることを理解せずには連携は難しい。

基本的な母子保健事業の実施主体が市町村へ移され、保健所は今後ますますハイリスク児など専門知識を必要とする支援事業に取り組んでいく。保健所は多くの地域でハイリスク児のトータルケアの中心となることが望まれている。わが国におけるハイリスク児支援事業に関する保健所の現状を理解し、地域で多くの

職種が連携をとることの重要性とそのためにより必要であることを検討するため、全国保健所アンケートを実施した。

### B. 研究方法

全国658保健所の母子保健担当者に郵送によるアンケート調査を行った。なお母子保健法の改正により、いずれの保健所も新しい体制に移行する過渡期にあり、結果の解釈においては変化の可能性を考慮する必要がある。しかしそのような時期であればこそ保健所のこれまでの現状を知り、どのようなことが今後必要であるのか検討することは意味があると考えられる。

表1

		平均
管内人口	1.2万 ~179万人	20.2万
低出生体重児出生数/年	2 ~926人	
母子保健専任保健婦	記載無し：129、0人：51、～最高：21人	2.2
他部門との兼任保健婦	記載無し：102、0人：17、～最高：56人	5.3
未熟児・新生児訪問保健婦数	記載無し：3、0人：5、～最高：51人	6.5
未熟児訪問回数/年	記載無し：33、0回：12、～最高：802回	83.0
直接訪問	記載無し：33、0回：5、～最高：430回	68.0
電話訪問	記載無し：169、0回：39、～最高：381回	38.8
管内新生児医療機関	記載無し：17、0施設：76、～最高：44施設	
退院時に常に連絡がくる機関	記載無し：53、0施設：145、～最高：10施設	
連絡票が用いられていますか	記載無し5、はい287、いいえ86	

### C. 研究結果

378 保健所から回答を得、回答率は 57.4%であった。

#### 1. 保健所の母子保健事業の状況

それぞれの保健所の地域背景、状況を表 1 に示す。管内人工：1.2 万～179 万人、年間の低出生体重児数：2～926 人と、事業対象の規模は保健所によって大きな差がある。

保健婦の母子保健担当者の状況は、専任保健婦数 0～21 人（平均 2.2 人）、兼任保健婦数 0～56 人（平均 5.3 人）と差が有り、未熟児や新生児訪問に携わっている保健婦数は 0～51 人であった。

年間の未熟児訪問回数は 0～802 回であり、802 回と答えた保健所で訪問に携わっている保健婦数は 19 名であった。平均は 83.0 回であった。

保健所管内にある新生児医療機関数は、0 が 76 保健所と約 20%の保健所では管内に NICU などの集中治療施設を持つ新生児医療機関が無い。最多は 44 施設であり、人口 14 万人、年間低出生体重児出生数 109 名の地域であった。

退院時に自動的に連絡が来る新生児医療機関は 0 と答えた保健所は 145 あった。管内に新生児医療機関があって、全て常時連絡がくるのは 78 保健所。そのうち管内医療機関が 2 以上ある保健所は 30 であった。新生児医療機関から保健所への情報提供には 287 箇所連絡票が用いられている。

2. 地域の連携をとる上で困ったこと、今後必要と思われること

アンケートの結果を表 2、3 に示す。

訪問しても支援や指導に至っていない 7.2%、一部のスタッフの熱意に負うところが多く、その後につながらない 8.7%などと、保健所の支援業務をあまり意味のないもの、あるいは一時的なものであるとする回答は少なく、ハイリスク児に関わることの意義と必要性は実感されていた。

#### 地域のシステム整備

地域連携が不十分であることを挙げるものは、ハイリスク児の退院後の連絡が来ない 35.6%、地域システムの体制や役割分担が明確でない 40.9%、複数の機関が関わるとフォロー状況がつかみにくい 38.2%、入院しなかった子はハイリスク児としてあがってきにくい 61.6%などであった。同様に今後必要なものとして、より多くのスタッフと会い理解し会える場 88.1%、連絡票使用の徹底 73.1%、母子健康手帳の利用 65.7%などと連携の充実を望む回答も多かった。

医師との連絡がとりにくいと答えたものは 27.4%で、その理由は医師が多忙だから 61、連携への理解不足 20、その他 8 であった。

表 2

連携で困ったこと	はい	いいえ	特に思わない	無記入	はい%
・ハイリスク児の退院後の連絡がこない	130	163	72	13	35.6
・情報の内容が病状把握に十分でない	67	181	116	14	18.4
・訪問しても現状調査のみで、支援や指導に至っていない	26	230	104	18	7.2
・病状等、訪問時には情報と状況が変わっていた	56	183	124	15	15.4
・住所等、訪問時には情報と状況が変わっていた	50	211	103	14	13.7
・情報から訪問まで時間があいてしまう	154	142	67	15	42.4
・情報の流れをプライバシー侵害と受け取られた	11	290	61	16	3.0
・訪問後の報告書作成が大変	113	142	109	14	31.0
・訪問に何回も行けない	236	65	57	20	65.9
・入院しなかった子はハイリスク児としてあがってきにくい	223	64	75	16	61.6
・保健所内で熱心なスタッフに頼り、その後につながらない	31	189	137	21	8.7
・複数の機関が関わると、フォロー状況がつかみにくい	138	123	100	17	38.2
・地域システムの体制や役割分担が明確でない	149	113	102	14	40.9
・医師との連絡がとりにくい	98	137	123	20	27.4

## 保健所の支援体制

母子保健担当者の状況を示すものは、情報から訪問まで時間があいてしまう42.4%、訪問に何回も行けない65.9%、スタッフ増員が必要69.5%などであった。

新生児医療機関から保健所へ連絡があり、それを元に訪問などの支援が行われることを、プライバシーの侵害と受け取られたという実際の経験は3.0%と多くはなかった。しかし家族に関わる前のインフォームドコンセントを望むものは82.2%と多かった。

### 3. 地域連携の中心 表4

地域連携のキーパーソンとして望ましいのは市町村、現時点では保健所と答えたものが多かった。その他という答えの内容は「症例によって異なる」というものが多かった。

## D. 考察

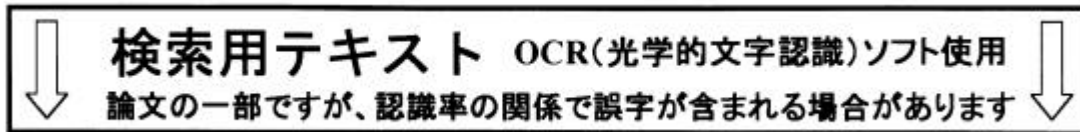
未熟児訪問等の保健所が行うハイリスク児への支援は有意義であると感じており、母子保健担当者はこれらの業務の必要性を実感している。しかし担当する地域背景や母子保健担当者の状況は、保健所毎に様々であり、各保健所が担当すべき支援内容を全国一律に検討する事は困難である。将来とも療育連携の中心は保健所が望ましいとしたものは少なかったが、現時点では保健所が担当すべきであろうと考えているものは多く、保健所の状況と連携のあり方の検討は重要である。今後は各保健所が経験した支援事例や連携事例を集積していくことで、連携のあり方や支援の実際がより具体的に検討できると思われた。

表3

今後必要なこと	はい	いいえ	特に思わない	無記入	はい%
・スタッフ人員の増加	257	30	83	8	69.5
・保健婦が研修を受けるシステムが必要	279	24	66	9	75.6
・連携の予算化	155	36	165	22	43.5
・より多くの地域スタッフと会い、理解し合える場	326	7	37	8	88.1
・訪問時に観察し、指導すべき事を教えてほしい	243	32	94	9	65.9
・家庭での禁止事項をはっきり伝えてほしい	249	26	91	12	68.0
・家族に関わる前のインフォームドコンセント	304	12	54	8	82.2
・連絡票の使用の徹底	269	20	79	10	73.1
・連絡票の内容の再考	117	68	170	23	33.0
・母子健康手帳の利用	243	24	103	8	65.7
・上に立つ者のより一層の理解	204	31	128	15	56.2
・民生行政とのいっそうの連携	247	21	96	14	67.9
・精神保健センターとのいっそうの連携	194	27	144	13	53.2
・児童相談所とのいっそうの連携	312	7	51	8	84.3
・教育委員会とのいっそうの連携	287	8	72	11	78.2

表4

地域の連携のキーパーソンとなる人は	
主として市町村が望ましい	174
現時点では保健所が望ましい	159
将来とも保健所が望ましい	59
医療機関や療育機関が望ましい	17
その他（症例により異なるなど）	19



#### 研究要旨

ハイリスク児支援事業に関する保健所の現状を理解し、地域で多くの職種が連携をとることの重要性とそのために必要であることを検討するため、全国保健所の母子保健担当者にアンケート調査を行った。担当する地域背景や母子保健担当者の状況は、保健所毎に様々であり、各保健所が担当すべき支援内容を全国一律に検討する事は困難である。しかし地域連携のシステム整備を必要だとする回答が多く、療育連携の中心は保健所が担当することが現実的だと思われる現時点では、保健所の状況と連携のあり方の検討は重要である。